

第114回 定時株主総会 招集ご通知

＝新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年は例年とは異なる株主総会とさせていただきます＝

●ご来場はできるだけお控え下さい
議決権は、郵送またはインターネットでご行使下さいようお願いいたします。

●今年はお土産はございません
配布時の密接を避けるためです。

●入場制限させていただきます
密集を避けた座席配置のため150名のみのご入場となります。来場者数が150名を超えた場合は、入場をお断りさせていただきます。

●マスクを着用下さい
来場される方は必ずマスクを着用願います。体調のすぐれない方の来場はお控え下さい。検温をさせていただく場合がございます。

開催日時

2020年6月26日(金曜日) 午前10時
(受付開始 午前9時)

開催場所

宇部市相生町8番1号
宇部興産ビル3階大会議場

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である者を除く)6名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

郵送またはインターネットによる議決権行使期限
2020年6月25日(木曜日) 午後5時30分

UBE 経営理念

技術の探求と革新の心で、
未来につながる価値を創出し、
社会の発展に貢献します

第114回定時株主総会招集ご通知 ……	3	(添付書類)	
株主総会参考書類 ……	7	事業報告 ……	17
剰余金の処分の件		連結計算書類 ……	37
取締役（監査等委員である者を除く）		計算書類 ……	39
6名選任の件		監査報告書 ……	41
補欠の監査等委員である取締役1名			
選任の件			

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第114回定時株主総会を2020年6月26日（金）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

また、当期（2019年4月1日～2020年3月31日）の当社グループの現況に関する事項等につき、ご報告いたしますので、ご高覧願います。

当社グループは、「2025年のありたい姿」とその方向性を「Vision UBE 2025」として描き、その達成に向けたマイルストーンとなる、2019～2021年度までの3カ年の中期経営計画「Vision UBE 2025～Prime Phase～」を策定し、計画の達成に向けて取り組んでおります。

以下を基本方針として、事業運営を推進してまいります。

- ・事業の成長基盤強化
- ・経営基盤（ガバナンス）の強化
- ・資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

今後も経営環境の変化には柔軟に対応しながら、中期経営計画の基本方針のもと、化学部門での高付加価値化をグローバルに推進するとともに、建設資材部門および機械部門の収益基盤を強化し、グループ全体での持続的成長に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長 泉原 雅人



株主各位

2020年6月11日

宇部市大字小串1978番地の96

宇部興産株式会社

代表取締役社長 泉原 雅人

第114回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、きたる6月26日（金曜日）午前10時より宇部市相生町8番1号宇部興産ビル3階大会議場において当社第114回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。

今回は、株主様への感染防止のため、当日のご来場はできるだけお控えいただき、書面またはインターネットによる議決権の行使をお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、**5～6ページの「議決権行使についてのご案内」**をご参照のうえ、議決権を行使下さいますようお願い申し上げます。

なお、ご出席される株主様は、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、本株主総会会場において感染予防の措置を講じさせていただきますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

敬 具

郵送またはインターネットによる議決権行使の場合

郵送による
議決権行使



インターネットによる
議決権行使



株主総会にご出席の場合

当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書」用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。**なお、受付は午前9時から開始いたします。**



・株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ube.co.jp>) に掲載させていただきます。

記

1日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時

2場 所 宇部市相生町8番1号 宇部興産ビル3階大会議場

- 3目的事項 報告事項**
1. 第114期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第114期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件**
- 第2号議案 取締役（監査等委員である者を除く）6名選任の件**
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件**

インターネット開示に関する事項

次の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.ube.co.jp>）に記載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

① 新株予約権等に関する事項、並びに業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要

② 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表 ③ 計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表
監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載した各書類の他、当社ウェブサイトに掲載している上記①②③の書類です。

会計監査人が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載した各書類の他、当社ウェブサイトに掲載している上記②③の書類です。

<https://www.ube.co.jp>

株主総会決議ご通知についてのご案内

資源節約のため、決議ご通知の送付は取りやめさせていただいております。

株主総会終了後、当社ウェブサイトに決議内容を掲載いたしますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上

議決権行使についてのご案内

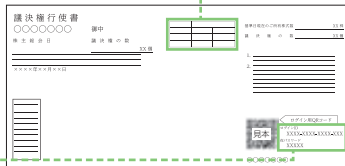
以下のいずれかの方法にて、議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

郵送またはインターネットによる議決権行使の場合

郵送



- 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、ご投函下さい。こちらに、各議案の賛否をご記入下さい。



- インターネットによる議決権行使に必要な「ログインID」と「仮パスワード」が記載されています。

第1、3号議案

- ▶ 賛成の場合 : 「賛」の欄に○印
- ▶ 反対する場合 : 「否」の欄に○印

第2号議案

- ▶ 全員賛成の場合 : 「賛」の欄に○印
- ▶ 全員反対する場合 : 「否」の欄に○印
- ▶ 一部の候補者に : 「賛」の欄に○印をし、
反対する場合 反対する候補者の番号を
ご記入ください。

行使期限 **2020年6月25日 (木曜日) 午後5時30分 到着分まで**

インターネット



- 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

行使期限 **2020年6月25日 (木曜日)
午後5時30分 入力分まで**



詳細は次頁をご覧ください。



株主総会にご出席の場合



- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、当社定款の定めにより、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。
- 会場は座席数の関係上、ご入場をお断りする場合がございますのでご理解下さいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時 **2020年6月26日 (金曜日) 午前10時 (受付開始: 9時)**

機関投資家の皆様へ

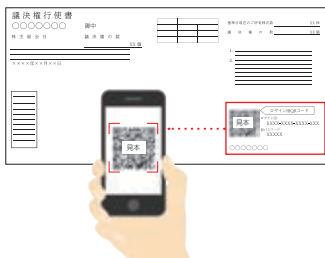
管理信託銀行等の名義株主様 (常任代理人様を含みます。) は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

！ 重複して議決権を行使された場合のお取扱い

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効といたします。
- インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効といたします。

※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

システム等に関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 証券代行部（ヘルプデスク）

 **0120-173-027**（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、次のとおり実施いたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類 金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

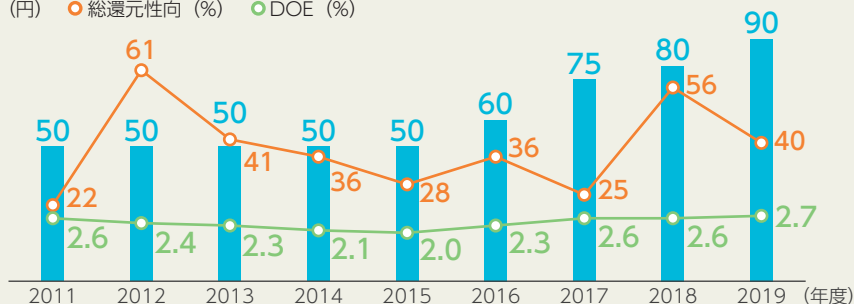
当社普通株式1株につき45円 配当総額は4,559,345,775円

* 当期年間配当金は、中間配当金(45円)と合わせ1株につき90円となります。

- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日 2020年6月29日

ご参考 当社の株主還元

■ 1株当たり配当金(円) ○ 総還元性向(%) ● DOE(%)



(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合後の基準で換算したものです。

DOE(株主資本配当率)と連結総還元性向(自己株式取得を含む)を重視いたします。

自己資本及びキャッシュフローの状況に応じ成長投資も積極的に行い、将来の株主還元をさらに充実させます。

第2号議案 取締役（監査等委員である者を除く）6名選任の件

取締役（監査等委員である者を除く）6名は定款第20条の規定により、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、6名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である者を除く）候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位、担当	再任	取締役会へ の出席状況	取締役 在任期間 (本総会終結時)
1	山本 謙	取締役会長	再任	14/14 100%	7年
2	泉原 雅人	代表取締役社長 社長執行役員 CEO 化学カンパニープレジデント	再任	14/14 100%	2年
3	小山 誠	代表取締役 専務執行役員 建設資材カンパニープレジデント	再任	11/11 100%	1年
4	藤井 正幸	取締役 常務執行役員 CFO 経営企画部・経理部・財務・IR部 担当	再任	11/11 100%	1年
5	照井 恵光	社外取締役	再任 社外取締役候補者 独立役員候補者	14/14 100%	6年
6	東 哲郎	社外取締役	再任 社外取締役候補者 独立役員候補者	11/11 100%	1年

(注)当社は照井恵光、東哲郎の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき取締役として同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号

1

やまもと ゆずる
山本 謙

1953年3月8日生（満67歳）



再任

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 当社 入社
2001年 6月 宇部興産機械株式会社 執行役員
2003年 6月 宇部興産機械株式会社 代表取締役社長
2003年 6月 当社 執行役員
2007年 4月 当社 常務執行役員
2010年 4月 当社 専務執行役員
2013年 6月 当社 代表取締役 専務執行役員
2015年 4月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 グループCEO
2019年 4月 当社 代表取締役会長
2019年 6月 当社 取締役会長 現在に至る
2020年 6月 株式会社山口銀行 社外取締役（2020年6月25日就任予定）

所有する当社株式の数 18,700株 | 取締役在任期間 7年 | 取締役会への出席状況 14/14回（100%）

〔重要な兼職先と当社との特別の利害関係〕

山本謙氏が社外取締役に就任予定の株式会社山口銀行は、当社の借入先金融機関のひとつですが、当社借入高の5%未満であり、同社は当社との特別の関係はありません。

山本謙氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

〔取締役候補者とした理由〕

山本謙氏は、入社以来機械部門において豊富な業務経験を有し、2003年より宇部興産機械株式会社の代表取締役社長に就任し、事業の黒字化を定着させるなど経営者として十分な実績、経験を有しております。

2015年から当社代表取締役社長として経営全般に携わり、2019年4月からは当社代表取締役会長として、当社グループの経営の舵取り、およびコーポレート・ガバナンス強化を推進してまいりました。

これらの実績を考慮し、引き続きその職務経験や知見により当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督、コーポレート・ガバナンス強化に十分な役割を果たすことができると判断しましたので、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に決めました。

候補者番号

2

いずみ はら まさと
泉原 雅人

1961年1月8日生（満59歳）



再任

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 当社 入社
 2010年 4月 当社 執行役員
 2011年 6月 当社 取締役 執行役員
 2013年 4月 当社 取締役 常務執行役員
 2018年 4月 当社 専務執行役員
 2018年 6月 当社 取締役 専務執行役員
 2019年 4月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 CEO現在に至る

所有する当社株式の数 15,300株 | 取締役在任期間 2年 | 取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

[重要な兼職先と当社との特別の利害関係]

重要な兼職はありません。泉原雅人氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

[取締役候補者とした理由]

泉原雅人氏は、化学部門、経営管理部門ほか幅広い業務経験を有するとともに、グループCFO、経営管理室長、化学カンパニープレジデントなどの要職を務め、2019年4月より代表取締役社長として経営の舵取りを担ってまいりました。

これらの実績を考慮し、中期経営計画を推進し、2025年のありたい姿「すべてのステークホルダーに価値を創出し続ける企業」を実現するために、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に定めました。

候補者番号

3

こ や ま まこと
小山 誠

1960年10月18日生（満59歳）



再 任

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1986年 4月 当社 入社
2014年 4月 当社 執行役員
2018年 4月 当社 常務執行役員
2019年 4月 当社 専務執行役員
2019年 6月 当社 代表取締役 現在に至る

所有する当社株式の数 5,400株

取締役在任期間 1年

取締役会への出席状況 11/11回（100%）

[重要な兼職先と当社との特別の利害関係]

重要な兼職はありません。小山誠氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

[取締役候補者とした理由]

小山誠氏は、入社以来建設資材部門の生産拠点である苅田セメント工場、伊佐セメント工場、建設資材カンパニー生産・技術本部長ほか同部門の要職を務め、2019年より建設資材カンパニープレジデントを務めています。現在は、中期経営計画に基づき建設資材部門において「安定的な利益・キャッシュフローを創出し、新たな事業の拡大を進める」ための施策を推進しています。

これらの豊富な経験と実績を活かし、当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことができると判断しましたので、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に定めました。

候補者番号

4

ふじ い まさ ゆき
藤井 正幸

1963年3月9日生（満57歳）



再任

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月 当社 入社
 2015年 4月 当社 執行役員
 2019年 4月 当社 常務執行役員
 2019年 6月 当社 取締役 現在に至る

所有する当社株式の数 6,300株

取締役在任期間 1年

取締役会への出席状況 11/11回 (100%)

[重要な兼職先と当社との特別の利害関係]

重要な兼職はありません。藤井正幸氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

[取締役候補者とした理由]

藤井正幸氏は、化学部門、経営管理部門ほか幅広い業務経験を有するとともに、CFO、経営管理室長として当社の財務戦略を担ってまいりました。

これらの豊富な経験と実績を活かし、当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことができると判断しましたので、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に定めました。

候補者番号

5

て る い けい こう

照井 恵光

1953年7月27日生（満66歳）



再任

社外

独立

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

2008年 7月 経済産業省 大臣官房技術総括審議官
 2011年 1月 経済産業省 関東経済産業局長
 2012年 4月 経済産業省 地域経済産業審議官（2013年6月退任）
 2013年 8月 NPO法人テレメータリング推進協議会 理事長 現在に至る
 2013年10月 一般財団法人化学物質評価研究機構 主席研究員（2016年10月退任）
 2014年 6月 一般社団法人日本科学技術連盟理事 現在に至る
 2014年 6月 当社 社外取締役 現在に至る
 2016年 3月 株式会社ブリヂストン 社外取締役 現在に至る
 2016年 6月 一般財団法人化学物質評価研究機構 理事 現在に至る
 2016年 6月 オルガノ株式会社 社外取締役 現在に至る
 2018年 8月 特定非営利活動法人保安力向上センター理事 現在に至る
 2020年 5月 一般財団法人化学研究評価機構 理事長（2020年5月26日就任予定）

所有する当社株式の数 8,100株 | 取締役在任期間 6年 | 取締役会への出席状況 14/14回（100%）

[重要な兼職先と当社との特別の利害関係、および独立性について]

取引先	役職	内容	比較対象	金額規模
株式会社ブリヂストン	社外取締役	化学製品関連の取引	当社売上高	3%未満
オルガノ株式会社	社外取締役	化学製品関連の取引	当社売上高	1%未満
一般財団法人 化学研究評価機構	理事長	取引はありません		

当社と2社・1団体は特別の関係はなく、照井恵光氏は2社の社外取締役であり、業務執行を行っていないことから、2社の社外取締役を務めていることが同氏の独立性を損なうものではないと判断しました。
 当社は、照井恵光氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所等に届け出ております。

[社外取締役候補者とした理由]

照井恵光氏は、長年にわたり経済産業省において化学技術関連の要職を歴任し、化学物質の製品・環境安全や国内の重化学工業の振興に携わり、産業政策、産業技術等の分野での広範な知識、経験を有しております。

現在はこれらの経験を活かし取締役会において有用な意見、的確な助言により、重要事項の決定および当社の経営全般に対する監督機能を果たしております。

同氏は、社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、当社社外取締役就任以降、当社取締役会の機能強化に貢献し、社外取締役としての職務を適切に遂行しており、当社の経営体制を更に強化していくことができると判断しましたので、取締役会は同氏を引き続き社外取締役候補者に決めました。

候補者番号

6

ひがし てつ ろう
東 哲 郎

1949年8月28日生（満70歳）



再任

社外

独立

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社
 1990年12月 同社 取締役
 1994年 4月 同社 常務取締役
 1996年 6月 同社 代表取締役社長
 2003年 6月 同社 代表取締役会長
 2012年 6月 当社 社外取締役（2014年6月 退任）
 2013年 4月 東京エレクトロン株式会社 代表取締役会長 兼 社長
 2015年 6月 同社 代表取締役社長
 2016年 6月 同社 取締役相談役（2019年6月 退任）
 2018年 5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 現在に至る
 2019年 6月 野村不動産ホールディングス株式会社 社外取締役 現在に至る
 2019年 6月 当社 社外取締役 現在に至る

所有する当社株式の数 1,200株 | 取締役在任期間 1年 | 取締役会への出席状況 11/11回（100%）

【重要な兼職先と当社との特別の利害関係、および独立性について】

取引先	役職	内容
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	社外取締役	取引はありません
野村不動産ホールディングス株式会社	社外取締役	取引はありません

当社と両社は特別の関係はなく、東哲郎氏は両社の社外取締役であり、業務執行を行っていないことから、両社の社外取締役を務めていることが同氏の独立性を損なうものではないと判断しました。
 当社は、東哲郎氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所等に届け出ております。

【社外取締役候補者とした理由】

東哲郎氏は、東京エレクトロン株式会社において経営者として長年会社経営に携わり、同社のグローバル化と発展に大きく寄与するなど会社経営の豊富な経験と幅広い見識、経営全般に関する豊富な知見を有しております。

上記の理由から社外取締役として職務を適切に遂行し、当社の経営体制を更に強化していくことができると判断しましたので、取締役会は同氏を社外取締役候補者に決めました。

◆監査等委員会の意見

監査等委員会は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の選任について、監査等委員である社外取締役が陪席する指名委員会での審議内容等を確認した結果、取締役候補者およびその選任プロセスは適切であり、特段の指摘事項はありません。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

て る い けい こう
照井 恵光

1953年7月27日生（満66歳）



再 任

社 外

独 立

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

- 2008年 7月 経済産業省 大臣官房技術総括審議官
- 2011年 1月 経済産業省 関東経済産業局長
- 2012年 4月 経済産業省 地域経済産業審議官（2013年6月退任）
- 2013年 8月 NPO法人テレメータリング推進協議会 理事長 現在に至る
- 2013年10月 一般財団法人化学物質評価研究機構 主席研究員（2016年10月退任）
- 2014年 6月 一般社団法人日本科学技術連盟理事 現在に至る
- 2014年 6月 当社 社外取締役 現在に至る
- 2016年 3月 株式会社ブリヂストン 社外取締役 現在に至る
- 2016年 6月 一般財団法人化学物質評価研究機構 理事 現在に至る
- 2016年 6月 オルガノ株式会社 社外取締役 現在に至る
- 2018年 8月 特定非営利活動法人保安利向上センター理事 現在に至る
- 2020年 5月 一般財団法人化学研究評価機構 理事長（2020年5月26日就任予定）

所有する当社株式の数 8,100株

取締役在任期間 6年

取締役会への出席状況 14/14回（100%）

[重要な兼職先と当社との特別の利害関係、および独立性について]

取引先	内容	比較対象	金額規模
株式会社ブリヂストン	化学製品関連の取引	当社売上高	3%未満
オルガノ株式会社	化学製品関連の取引	当社売上高	1%未満
一般財団法人 化学研究評価機構	理事長	取引はありません	

当社と2社・1団体は特別の関係はなく、照井恵光氏は2社の社外取締役であり、業務執行を行っていないことから2社の社外取締役を務めていることが同氏の独立性を損なうものではないと判断しました。

当社は、照井恵光氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所等に届け出ております。同氏が監査等委員である取締役に就任した場合、引き続き同氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所等に届け出る予定であります。

【補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由】

照井恵光氏は、長年にわたり経済産業省において化学技術関連の要職を歴任し、化学物質の製品・環境安全や国内の重化学工業の振興に携わり、産業政策、産業技術等の分野での広範な知識、経験を有しております。

現在はこれらの経験を活かし取締役会において有用な意見、的確な助言により、重要事項の決定および当社の経営全般に対する監督機能を果たしております。

同氏は、社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、当社社外取締役就任以降、当社取締役会の機能強化に貢献し、社外取締役としての職務を適切に遂行しております。これらの経験と実績は、監査の実効性の確保、また当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上を図るとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与すると判断しましたので、取締役会は同氏を補欠の監査等委員である社外取締役候補者に決めました。

- (注) 1. 照井恵光氏は、第2号議案「取締役（監査等委員である者を除く）6名の選任の件」が原案どおり承認された場合、取締役（監査等委員である者を除く）に就任する予定ですが、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合には、取締役（監査等委員である者を除く）を辞任し、監査等委員である取締役に就任する予定です。
2. 当社は会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を社外取締役候補者である照井恵光氏と締結しており、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合、引き続き同氏との間で当該責任限定契約と同様の内容の責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

I 当社グループの現況に関する事項

連結業績

売上高

6,678 億円 (8.5%減 ▼)

売上高営業利益率 (ROS)

5.1 % (1.0pt減 ▼)

営業利益

340 億円 (23.6%減 ▼)

自己資本利益率 (ROE)

6.9 % (3.2pt減 ▼)

経常利益

357 億円 (25.3%減 ▼)

総還元性向

39.7 % (16.0pt減 ▼)

親会社株主に帰属する当期純利益

229 億円 (29.3%減 ▼)

1.事業の経過およびその成果

当社グループは当期からスタートした3カ年の中期経営計画「Vision UBE 2025 ～Prime Phase～」において、「事業の成長基盤強化」「経営基盤（ガバナンス）の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針とし、化学部門を核とした次なる成長の実現を目指して、各事業課題の解決に取り組んでまいりました。

当期においては、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速等により、化学部門や機械部門で需要の減退や市況悪化の影響を受けたこと、また建設資材部門では国内需要が低調に推移したことなどにより、石炭など原燃料価格の下落はあったものの、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。

また、ゴルフ場事業を譲渡したことにともない、46億円の特別損失を計上しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期比622億6千5百万円減の6,678億9千2百万円、連結営業利益は105億1千8百万円減の340億3千3百万円、連結経常利益は121億2千9百万円減の357億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は95億2千3百万円減の229億7千6百万円となりました。

また当社単独では、売上高は前期比304億3千7百万円減の2,820億2千7百万円、営業利益は40億6千7百万円増の149億4千5百万円、経常利益は42億1千9百万円増の244億6千2百万円、当期純利益は11億6千1百万円増の170億3千2百万円となりました。

部門別の概況は以下のとおりです。

売上構成比

41.8%

主要な事業内容

ナイロン樹脂、カプロラクタム（ナイロン原料）、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品、医薬品（原体・中間体）等の製造・販売

- 強み
- ナイロン・カプロラクタムチェーン、合成ゴムなどのベーシックケミカルズとポリイミド、電池材料、高機能コーティングなどのスペシャリティケミカルズを併せ持ち、幅広い製品群を保有。
 - 日本（宇部・堺・千葉）・スペイン・タイの世界三極体制によるグローバルネットワークを構築。
 - 多様化するニーズに対応できる高い技術開発力とモノづくり力を持ち、顧客に対してソリューションを提供。

ナイロン樹脂は、国内市場においては、食品包装フィルム用途・自動車用途ともに前期並みに推移しましたが、中国をはじめ海外市場においては需給が軟化し、出荷が弱含みで推移するとともに市況も大きく悪化しました。

ナイロン原料のカプロラクタムも、米中貿易摩擦による中国市場での需要減退の影響を受け、販売が弱含みで推移するとともに、原料価格の低下を上回って製品価格が下落しました。

工業薬品は、隔年で実施するアンモニア工場の定期修理がなかったこともあり、出荷が増加しました。

ポリブタジエン（合成ゴム）は、タイヤ向けの需要が振るわず、出荷が低調に推移するとともに、原料のブタジエン価格が下落した影響を受け、販売価格も低下しました。

リチウムイオン電池材料のセパレータは、車載向けを中心に市場の成長が足踏みする中で、同業他社との競争が激化し、出荷が減少しました。

ファインケミカル製品は、高機能コーティング材料の出荷が堅調に推移し、ポリイミド製品は、ディスプレイ向けフィルムおよび有機ELパネル向けウニスの需要伸長を受けて、販売は好調に推移しました。

受託医薬品および自社医薬品ともに出荷は増加しましたが、自社医薬品のロイヤリティ収入は減少しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期比382億2千8百万円減の2,860億4千1百万円、連結営業利益は100億7千5百万円減の145億3千1百万円となりました。

売上高

(単位：億円)

第113期 3,242

前期比 11.8%減

第114期 (当期) 2,860

営業利益

(単位：億円)

第113期 246

前期比 40.9%減

第114期 (当期) 145

CONSTRUCTION MATERIALS

建設資材

主要な事業内容

セメント、生コン、建材関連製品、石灰石、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造・販売、資源リサイクル事業、石炭の輸入・販売、コールセンター（石炭中継基地）の運営および電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業

- 強み**
- 幅広い製品事業をグループ全体で担うことにより、グループ・シナジーを最大限に活用。
 - 競争力のある石炭・電力を安定供給できる体制と大型港湾設備等の充実したインフラを保有。
 - 多種多様な廃棄物を利用し、省資源化できる高い技術力を保有。

売上構成比

44.3%

売上高

(単位：億円)



セメント・生コンは、天候不順等による国内需要の低迷を背景として出荷が低調に推移し、カルシア・マグネシア製品も需給緩和に伴い出荷が減少しました。一方で、石炭をはじめとする原燃料の価格低下が、全般的なコストダウンに寄与しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期比179億6千7百万円減の3,030億3千7百万円、連結営業利益は7千5百万円増の145億6千7百万円となりました。

営業利益

(単位：億円)



MACHINERY

機 械

売上構成比

13.3%

主要な事業内容

成形機（ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機）、産業機械（窯業機、粉砕機、運搬機、除塵機、破碎機）、橋梁・鉄構、製鋼品（ビレット、鋳造品）

- 強み**
- 自動車や電力・セメント・製鉄等の基幹産業に多数の納入実績があり、顧客から高い評価。
 - 国内外の多くの拠点を軸に、開発からアフターサービスまで全てにわたり顧客のニーズに対応。
 - 大型の加工設備と熟練した技術・技能者を確保。

米中貿易摩擦を端に発した景気減速が世界中で設備投資にも波及したことにより厳しい受注環境が続く中、成型機事業は出荷減、産機事業は微減となりました。材料費・工事費の高騰等の影響を受け、採算は悪化しました。サービス事業は各製品とも堅調に推移しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期比64億6千5百万円減の907億9千9百万円、連結営業利益は4億7千万円減の49億4千万円となりました。

OTHERS

その他

主要な事業内容

不動産の売買、賃貸借および管理等

その他の連結売上高は前期比3億5千9百万円減の45億7千6百万円、連結営業利益は2億7百万円減の5億9千7百万円となりました。

売上高

(単位：億円)

第113期 972

前期比 6.6%減

第114期 (当期) 907

営業利益

(単位：億円)

第113期 54

前期比 8.7%減

第114期 (当期) 49

* 上記各部門の連結売上高等の数値には、部門間の内部取引高等の調整額が含まれています。

2. 対処すべき課題

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に対応し、当社グループは、国内外の拠点において各国の方針に従い、従業員の在宅勤務や時差出勤、出張自粛等の感染防止対策を講じております。各製造拠点では、従業員やお取引先様などの安全確保と社内外への感染拡大防止を第一に、日々の生活に欠かせない製品や社会的に必要とされる製品の供給継続に努めてまいります。

当社グループは、当期を初年度とし、「2025年のありたい姿」へのマイルストーンと位置付ける3カ年の中期経営計画「Vision UBE 2025 ～Prime Phase～」において、以下の基本方針および数値目標を掲げております。

◆ 基本方針

- i) 事業の成長基盤強化
- ii) 経営基盤（ガバナンス）の強化
- iii) 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

今後も経営環境の変化には柔軟に対応しながら、中期経営計画の基本方針のもと、化学部門での高付加価値化をグローバルに推進するとともに、建設資材部門および機械部門の収益基盤を強化し、グループ全体での持続的成長に取り組んでまいります。

また、取締役会による経営の監督機能の強化と意思決定の迅速化を進めるなど、ガバナンスの向上にも努めてまいります。2017年度に当社グループにおいて判明した品質検査上の不適切行為につきましては、再発防止策を着実に実行し、品質保証システムの確実な運用と継続的な改善を進めており、今後も品質管理体制の一層の強化を図ってまいります。

地球環境問題への取り組みにつきましては、本年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明するとともに、当社グループの新たな中長期的な目標を設定し、脱炭素社会の実現への貢献をはじめ、環境負荷低減に向けた取り組みの一層の充実に努めてまいります。

◆ 数値目標（2021年度）

- | | |
|-------------|---------------------|
| i) 主要項目 | ii) 経営指標 |
| ①営業利益:550億円 | ①売上高営業利益率 (ROS) :7% |
| ②経常利益:580億円 | ②自己資本利益率 (ROE) :10% |

ご参考 当社グループのESGに関する取り組み

当社グループは環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）に配慮した事業運営を行い、グループの持続的な成長につなげていくと同時に「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成にも貢献していきます。



SDGs
(Sustainable Development Goals) :
持続可能な開発目標

E 環境



1. 化石原料・エネルギーの使用量低減への挑戦

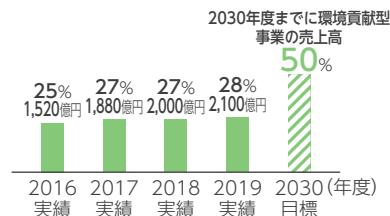
プロセス開発、改良、省エネ設備導入などのたゆまない努力

事例：省エネ対策として、セメント生産設備の最新省エネ設備への更新や、セメント工場での熱エネルギー代替廃棄物利用の拡大などを行い、CO₂削減に努めています。⇒28pにて詳細記載

2. サプライチェーン全体での地球環境負荷低減

環境負荷低減に貢献する製品・技術の創出と拡大

事例：電気自動車などの発展を支えるリチウムイオン電池材料のセパレーター、電解液は、自動車のゼロエミッション化に欠かせない製品・技術です。また、自動車の軽量化や塗装の高度化を実現するナイロン樹脂や高機能コーティング材料は、燃費向上につながり、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。



3. 低炭素社会に向けた技術や研究開発の推進

低炭素社会を見据えたビジネスの創出

事例：出光興産株式会社、日揮グループと産業廃棄物を活用して二酸化炭素を資源に転換する新技術の開発を目的とした研究会を設立しました。コンセプトは「カルシウム等を多く含む産業廃棄物を活用し、二酸化炭素と反応させて炭酸塩化および高付加価値化する」です。この炭酸塩や残渣を、建築・土木材料、各種工業材料等の資源として活用することを目指します。

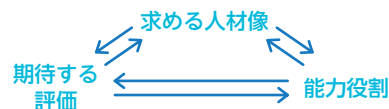
S 社会

1. 人材



人事制度

当社では、社員に期待する役割を明確にし、個人の努力や成果が公平に評価される人事制度を導入しています。これによって、社員一人ひとりが自身のすべきことを理解し、やりがい・働きがいをもって仕事に取り組むことができる職場づくりを目指しています。



2. 社会との共生

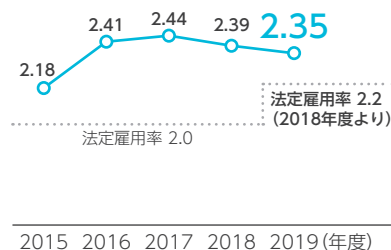


ダイバーシティ（人材の多様化）への取り組み

当社は、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置づけ、多様な個性と価値観を尊重し、創造性とチャレンジ精神に富んだ企業風土づくりに取り組んでいます。

また、将来の労働人口減少と事業環境の変化を見据え、多様な人材の安定的な雇用に努めています。経歴、国籍、性別などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用するとともに、職場で社員一人ひとりがその能力を活かし、活躍できる環境づくりを目指しています。

障がい者雇用率 (%)



レスポンシブル・ケア (RC) ※ 地域対話と対話集会

当社の化学工場は、山口西地区、堺・泉北地区、千葉地区において、一般社団法人日本化学工業協会（日化協）RC委員会の地区会員となっています。日化協の会員企業は、環境保全、保安防災、労働安全などのRC活動の取り組みについて、地域住民と相互理解を深めるため、各地区で2年ごとに地域対話を開催しています。



第15回宇部地区のRC対話集会

※レスポンシブル・ケア (RC) 化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。経営における「監督機能」と「業務執行機能」をより明確に分離し、取締役会による業務執行の監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、社員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

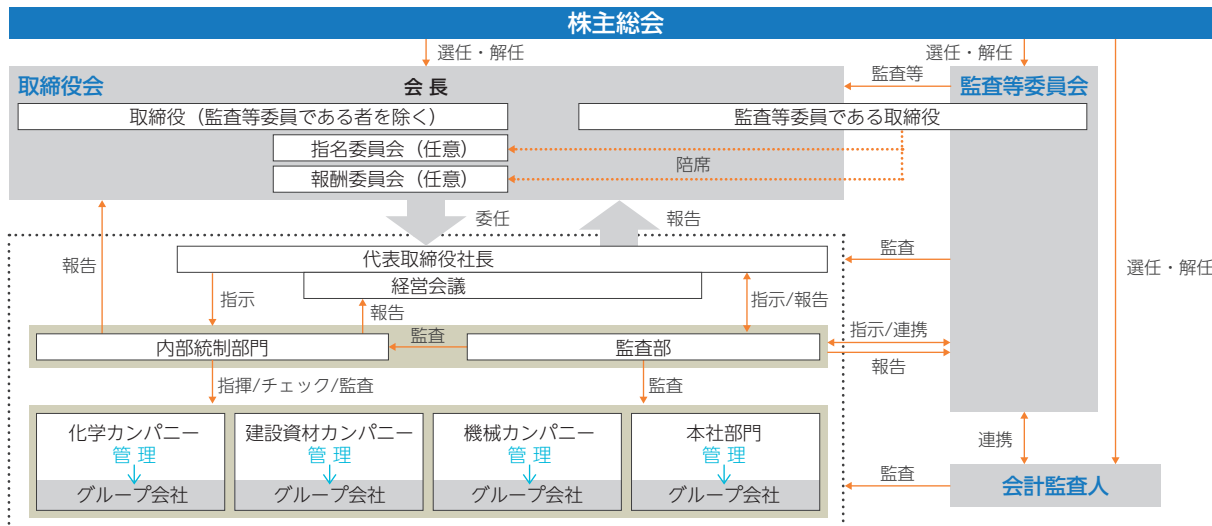
コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長（注1）	山本 謙
取締役（監査等委員である者を除く）人数（注1）	6名（うち2名が社外取締役）
監査等委員である取締役人数（注1）	3名（うち2名が社外取締役）
独立役員を選任（注1）	社外取締役4名
取締役（監査等委員である者および社外取締役を除く）の報酬などの決定	基本報酬（固定並びに業績連動）、株式報酬型ストックオプションで構成 2019年度の報酬総額（社外取締役を除く）：241百万円 (固定報酬114百万円、業績連動報酬127百万円)
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）の報酬などの決定（注2）	基本報酬（固定）で構成 2019年度の報酬総額（社外取締役を除く）：43百万円（固定報酬43百万円）
社外取締役（独立役員）（注2）の報酬などの決定	基本報酬（固定）で構成 2019年度の報酬総額：56百万円（固定報酬56百万円）
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

（注1）第113回定時株主総会（2019年6月27日）終結の時から2020年3月31日まで

（注2）2019年6月の監査等委員会設置会社への変更に伴い、旧・社内監査役の報酬は監査等委員である取締役（社外取締役を除く）の報酬、旧・社外監査役の報酬は社外取締役の報酬に合算して表示しています。

コーポレート・ガバナンスの概要と内部統制



取締役会

取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款および取締役会規程に則り、経営の基本方針および経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。また、監査等委員会設置会社として、監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図ります。

監査等委員会

監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査ならびに取締役（監査等委員である者を除く）の指名および報酬について株主総会において意見陳述を行うことをその職務としています。監査等業務は年度ごとに設定される監査等方針および監査等計画に基づいて実施され、監査等委員である取締役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役（監査等委員である者を除く）、執行役員および使用人からの業務報告の聴取を行います。また、監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に経営方針の確認および重要課題等について意見交換を行い、取締役（監査等委員である者を除く）の人事およびその報酬についての監督を行うため、取締役会の下部組織である指名委員会および報酬委員会に陪席することができます。社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

監査等委員会 委員長 落合誠一（社外取締役）
委員 庄田隆（社外取締役）
山元篤（社内取締役）

社外取締役

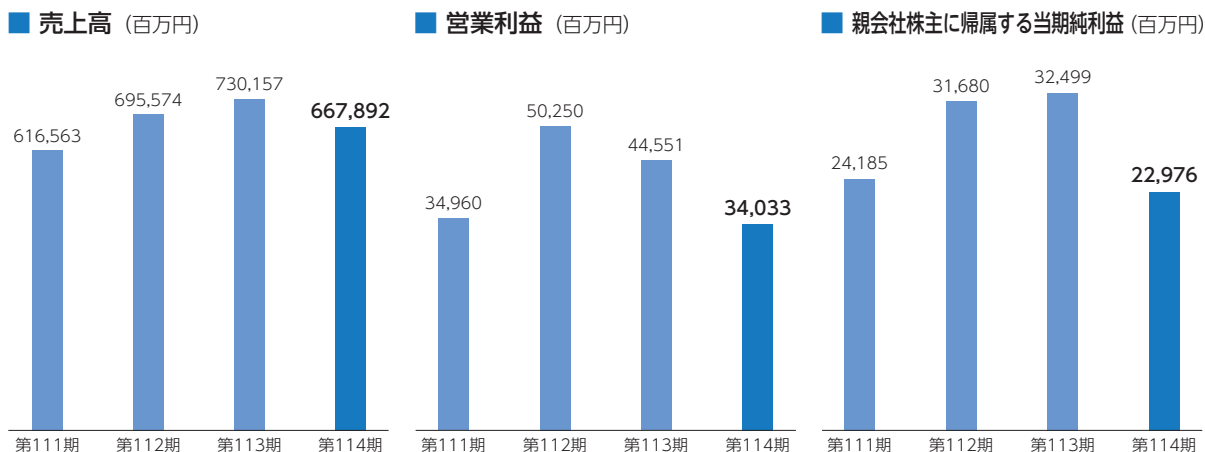
意思決定および経営監視に独立した第三者の視点を加え、経営の効率性・透明性・客観性を確保するために、2005年6月より社外取締役を招聘しています。さらに、取締役会の下部組織として、任意の「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しており、それぞれ2名の社外取締役（監査等委員である者を除く）と非業務執行社内取締役（取締役会長）の計3名より構成され、委員長は社外取締役が務めています。

指名委員会：照井恵光（委員長、社外取締役）
東哲郎（社外取締役）
山本謙（取締役会長）
報酬委員会：東哲郎（委員長、社外取締役）
照井恵光（社外取締役）
山本謙（取締役会長）

3. 財産および損益の状況の推移

区 分	第111期 2016年度	第112期 2017年度	第113期 2018年度	第114期 2019年度
売上高 (百万円)	616,563	695,574	730,157	667,892
営業利益 (百万円)	34,960	50,250	44,551	34,033
経常利益 (百万円)	33,348	50,728	47,853	35,724
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,185	31,680	32,499	22,976
純資産 (百万円)	310,401	336,861	354,552	354,447
総資産 (百万円)	709,379	742,445	740,286	727,269
1株当たり当期純利益 (円)	228.50	301.65	312.36	227.33
1株当たり純資産額 (円)	2,707.61	3,002.86	3,261.23	3,287.73
連結子会社の数	70	70	71	69
持分法適用会社の数	25	24	25	26

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。



4. 資金調達の状況

当期は、自己資金や金融機関からの借入金に加え、昨年7月に発行した第16回無担保社債100億円などにより所要資金を賄いました。

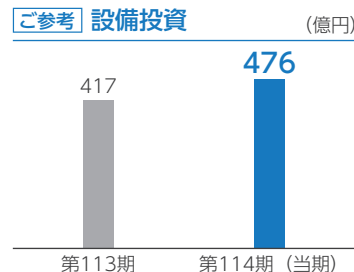
なお、当期末連結有利子負債残高は、前期末比34億1千9百万円増の1,907億1千8百万円となりました。

5. 設備投資等の状況

当期は生産設備の新設、維持更改、省力化・合理化などを中心に総額476億1千5百万円の投資を実施しました。

当期に完成した主な設備は、建設資材部門におけるトレファイドペレット実証設備（2019年12月）、伊佐セメント工場の排熱発電設備（2020年1月）等です。

当期に建設中の主な設備は、化学部門におけるタイのポリカーボネートジオール（PCD）増産設備、堺工場のセパレータ増産設備、宇部ケミカル工場の第5医薬品工場およびチラノ繊維開発設備建屋、建設資材部門における苅田セメント工場の高効率クリンカークーラー設備等です。



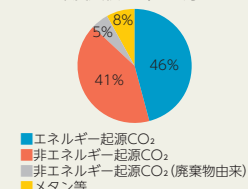
■ UBEグループ環境ビジョン2050

- UBEグループは、豊かな地球環境を維持していくため、自然と調和した企業活動の推進に取り組みます
- 2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を目指すと共に、当社製品・技術によりサプライチェーン全体の温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献していきます

■ 新たなUBEグループ目標

- 2030年度までに2013年度比 温室効果ガス排出量17%削減
 - ① 一層の省エネ推進によるエネルギー原単位改善の継続・強化
 - ② 廃棄物のエネルギー化促進と再生可能エネルギーの利用拡大
 - ③ 化石資源に依存する事業構造の再構築を視野に入れた施策の検討
 - ④ CO₂回収・利活用技術の開発、ビジネスの創出に注力
- 2030年度までに環境貢献型製品・技術の売上高比50%以上を目指す

UBEグループ温室効果ガス排出量
2018年度実績 1,200万t-CO₂e



環境貢献型製品・技術による温室効果ガス削減貢献推定量（2018年度）
年間約600万t-CO₂e

6. 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
化学部門	5,109名	36名増
建設資材部門	3,270名	20名増
機械部門	1,855名	—
その他	374名	83名減
全社（共通）	282名	93名減
合計	10,890名	120名減

7. 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	28,531百万円
株式会社みずほ銀行	20,280
農林中央金庫	13,335
株式会社山口銀行	9,328
三井住友信託銀行株式会社	7,065

8. 主要な事業所

当社の主要な事業所は次のとおりです。

なお、当社子会社については、「9. 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

本 社	宇部、東京
営 業 所	大阪支店、名古屋支店
工 場 等	
化 学 部	門：千葉石油化学工場（市原市）、宇部ケミカル工場（宇部市）、 堺工場（堺市）、宇部藤曲工場（宇部市）
建 設 資 材 部	門：宇部セメント工場（宇部市）、伊佐セメント工場（美祢市）、 苅田セメント工場（福岡県苅田町）、沖の山コールセンター（宇部市）
研 究 所	所：基盤技術研究所（宇部市）、医薬研究所（宇部市）、 先端技術研究所（市原市）、大阪研究開発センター（堺市）、 技術開発研究所（宇部市）

9. 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
宇部興産機械(株)	宇部市	6,700 百万円	100.00 %	成形機製品、産機製品の製造・販売・アフターサービス
宇部マテリアルズ(株)	宇部市	4,047	100.00	カルシア・マグネシア機能性無機材料の製造、販売
宇部アンモニア工業(有)	宇部市	4,000	100.00	アンモニアの製造、販売
宇部エクシモ(株)	東京都中央区	2,493	100.00	電子・情報材料 FRP 産業資材機能繊維の製造、販売
宇部マクセル(株)	京都府乙訓郡	2,725	66.01	リチウムイオン電池用途布型セパレータの製造・販売
ウベ・マシナリー, インコーポレーテッド	米国	17,000 千米ドル	100.00 (100.00)	成形機の製造・販売・据付・試運転・アフターサービス
ウベ・アドバンスド・マテリアルズ, インコーポレーテッド	米国	67,672	100.00	電解液事業会社への出資
アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ, エルエルシー	米国	95,000	100.00 (100.00)	リチウムイオン二次電池向け電解液の製造、販売
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ, エスエーユー	スペイン	6,312 千ユーロ	100.00	ナイロン樹脂 カプロラクタム 硫安 ファインケミカル その他製品の製造、販売
ウベ・ケミカルズ・アジア, パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ	10,739 百万バーツ	73.81 (0.04)	ナイロン樹脂 ナイロンコンパウンド カプロラクタム 硫安の製造、販売
タイ・シンセティック・ラバース, カンパニー・リミテッド	タイ	1,106	74.00 (0.90)	ポリブタジエンの製造、販売
ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア, カンパニー・リミテッド	タイ	722	100.00	1,6ヘキサジオール 1,5ペンタンジオール ポリカーボネートジオールの製造、販売

(注) 議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

II 当社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 330,000,000株
2. 発行済株式総数 101,318,795株 (自己株式4,881,312株を除く。)
3. 当期末株主数 56,504名
4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,788,000株	8.27%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,898,000株	5.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,010,500株	1.89%
住友生命保険相互会社	2,000,000株	1.88%
J P MORGAN CHASE BANK 385151	1,922,468株	1.81%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,809,310株	1.70%
J P MORGAN CHASE BANK 385771	1,650,827株	1.55%
日本生命保険相互会社	1,600,009株	1.50%
株式会社山口銀行	1,548,264株	1.45%
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000	1,529,280株	1.43%

(注) 当社は、自己株式4,881,312株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

Ⅲ 当社の役員に関する事項

1. 取締役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	やまもと ゆずる 山本 謙	
代表取締役社長	いずみ はら まさと 泉 原 雅 人	CEO 化学カンパニープレジデント
代表取締役	こやま まこと 小 山 誠	建設資材カンパニープレジデント
取締役	ふじ い まさ ゆき 藤 井 正 幸	CFO 経営企画部・経理部・財務・IR部担当
取締役（社外・独立）	てる い けい こう 照 井 恵 光	株式会社ブリヂストン 社外取締役 オルガノ株式会社 社外取締役
取締役（社外・独立）	ひがし てつ ろう 東 哲 郎	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 野村不動産ホールディングス株式会社 社外取締役
取締役 監査等委員 （常勤）	やまもと あつし 山 元 篤	
取締役 監査等委員 （社外・独立）	おち あい せい いち 落 合 誠 一	弁護士 明治安田生命保険相互会社 社外取締役
取締役 監査等委員 （社外・独立）	しょう だ たかし 庄 田 隆	大東建託株式会社 社外取締役

- (注) 1. 当社は、取締役照井恵光、東哲郎、落合誠一、庄田隆の各氏を(株)東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所等に届け出ております。
2. 取締役山元篤氏は常勤の監査等委員です。当社事業にかかる知見を有する者が、重要な会議への出席、業務執行部門からの業務報告の聴取および内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員会で共有することにより、監査等委員会の活動の実効性を高めるため、常勤の監査等委員を選定しています。
3. 取締役照井恵光氏の重要な兼職先である株式会社ブリヂストンと当社との間において、化学製品関連の取引がありますが、同社は当社との特別の関係はありません。
4. 取締役照井恵光氏の重要な兼職先であるオルガノ株式会社と当社との間において、化学製品関連の取引がありますが、同社は当社との特別の関係はありません。
5. 取締役東哲郎氏の重要な兼職先である株式会社セブン&アイ・ホールディングスは当社との特別の関係はありません。
6. 取締役東哲郎氏の重要な兼職先である野村不動産ホールディングス株式会社は当社との特別の関係はありません。
7. 取締役落合誠一氏の重要な兼職先である明治安田生命保険相互会社は当社の借入金金融機関のひとつですが、同社は当社との特別の関係はありません。
8. 取締役庄田隆氏の重要な兼職先である大東建託株式会社と当社との間において、建設資材製品関連の取引がありますが、同社は当社との特別の関係はありません。
9. 当社は会社法第427条第1項の規定により、社外役員全員との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

(ご参考) 執行役員《*は取締役との兼務》 (2020年4月1日現在)

役位	氏名	職務
社長執行役員	* いずみ 泉 ほんま 原 雅と ひと	CEO、化学カンパニープレジデント
専務執行役員	おか 岡 だ 田 とく 徳 ひさ 久	機械カンパニープレジデント
	* こ 小 こやま 山 まこと 誠	建設資材カンパニープレジデント
常務執行役員	の 野 じま 嶋 まさ 正 ひこ 彦	購買・物流本部長、宇部渉外部担当
	ひさ 久 つぐ 次 ゆき 幸 お 夫	機械カンパニーバイスプレジデント
	たま 玉 だ 田 ひで 英 お 生	CRO、CCO リスク管理部・人事部・CSR・総務部・法務部担当
	こ 古 が 賀 げん 源 じ 二	化学カンパニーバイスプレジデント、化学生産本部長、 化学カンパニー環境安全部担当、情報システム部担当
	* ふじ 藤 い 井 まさ 正 ゆき 幸	CFO、経営企画部・経理部・財務・IR部担当
	にし 西 だ 田 ゆう 祐 樹	化学カンパニーナイロン・ファイン事業部長
	にし 西 だ 田 ひろし 宏	宇部マテリアルズ株式会社 代表取締役社長
上席執行役員	み 三 うら 浦 ひで 英 つね 恒	環境安全部・品質統括部担当
	い 伊 とう 藤 よし 芳 あき 明	建設資材カンパニー生産・技術本部長 資源リサイクル事業部・開発部門担当
	はな 花 もと 本 ゆう 雄 ぞう 三	建設資材カンパニーエネルギー事業部長
	よこ 横 お 尾 ひさ 尚 あき 昭	化学カンパニー企画管理部長、合成ゴム事業部長
	おお 大 た 田 まさ 正 よし 芳	化学カンパニー研究開発本部長 技術戦略部・開発部門担当、知的財産部担当
	なが 永 た 田 けい 啓 いち 一	化学カンパニー機能品事業部長
	すえ 末 ひろ 廣 まさ 正 ろう 朗	化学カンパニー企画管理部副部長、グループ会社管理担当
	ブルーノ ドゥ ビエブル Bruno de Bièvre	UBE CORPORATION EUROPE S.A.U. 社長 化学カンパニー欧米地域事業担当
	おお 大 うち 内 しげる 茂	建設資材カンパニーセメント事業部長 宇部三菱セメント株式会社 取締役常務執行役員
	お 小 の 野 みつ 光 お 雄	建設資材カンパニー監理部長
みね 峯 いし 石 とし 俊 ゆき 幸	監査部担当	
みや 宮 うち 内 ひろ 浩 のり 典	宇部興産機械株式会社 代表取締役社長	
ワチャラ パタナニニランドン Watchara Pattananijirundorn	UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited President & CEO、 化学カンパニーアジア地域事業担当	
こ 小 じま 島 ひろ 弘 あき 昭	建設資材カンパニー業務統制部・品質保証部・環境安全部担当	
ふな 船 やま 山 よう 陽 いち 一	化学カンパニー医薬事業部長、HBM事業化プロジェクト担当	
たか 高 たか 瀬 ふとし 太	化学カンパニー化学生産本部宇部ケミカル工場長 宇部藤曲工場担当	

(注) CEO : Chief Executive Officer CRO : Chief Risk Management Officer CCO : Chief Compliance Officer CFO : Chief Financial Officer

2. 当社役員の報酬等

(1) 報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- 取締役（社外取締役および監査等委員である者を除く）および執行役員の報酬の体系は、基本報酬、株式報酬型ストックオプションで構成され、具体的には以下により決定されております。
 - 基本報酬は、固定報酬部分に加えて、業績連動報酬部分として経常利益、純利益やフリー・キャッシュ・フロー等の連結業績の達成度合いに応じた部分、各役員の業績目標の達成度合いに応じた部分、安全成績の達成度合いに応じた部分をそれぞれ合算して算定しております。
 - 株式報酬型ストックオプションは、株主との利害関係を一致させ役員の中長期的な目標達成のインセンティブを高めることを目的に付与しております。
- 社外取締役（監査等委員である者を除く）は、基本報酬のみで固定額としております。
- 取締役および執行役員の役員報酬は、透明性、客観性を確保するため、取締役会の内部委員会であり原則委員長および半数以上を社外取締役が担う報酬委員会にて審議され、その審議結果は取締役会に提案・報告されております。
- 監査等委員である取締役は、基本報酬のみで固定額としております。
- 役員報酬の水準については、常に外部の客観的データも参考にしつつ、その客観的妥当性を確認しております。

(2) 報酬等の総額

① 監査等委員会設置会社移行以前

(2019年4月1日から第113回定時株主総会(2019年6月27日) 終結の時まで)

区分	人数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (4名)	82百万円 (12百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	19百万円 (5百万円)

② 監査等委員会設置会社移行以後

(第113回定時株主総会(2019年6月27日) 終結の時から2020年3月31日まで)

区分	人数	報酬等の総額
取締役(監査等委員である者を除く) (うち社外取締役)	6名 (2名)	189百万円 (18百万円)
取締役 監査等委員 (うち社外取締役)	3名 (2名)	50百万円 (21百万円)

(注) 1. 報酬等の総額には、以下のものも含まれております。

取締役(監査等委員である者を除く)に対するストックオプション報酬等の額 21百万円

2. 当事業年度末現在の人員は取締役(監査等委員である者を除く)6名、監査等委員取締役3名であります。

3. 社外役員に関する事項

区分	氏名	出席回数(出席率)			[主要な活動状況]
		取締役会	監査等委員会	監査役会	
取締役	照井 恵光	100% 14/14回	—	—	取締役会において専門的見地から適宜意見を述べるなど種々発言を行っております。
	東 哲郎	100% 11/11回	—	—	取締役会において専門的見地から適宜意見を述べるなど種々発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	落合 誠一	100% 14/14回	100% 12/12回	100% 3/3回	取締役会、監査等委員会において専門的見地から適宜意見を述べるなど種々発言を行っております。
	庄田 隆	100% 14/14回	100% 12/12回	—	取締役会、監査等委員会において専門的見地から適宜意見を述べるなど種々発言を行っております。

(注) 取締役東哲郎氏は、2019年6月27日(第113回定時株主総会の会日)に就任したため、出席対象となる取締役会の回数が他の役員と異なっております。

Ⅳ 会計監査人に関する事項

1. 名称：EY新日本有限責任監査法人

2. 報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額	109百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	179百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である普通社債発行に係るコンフォートレター作成業務の対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエーユー、ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッドは当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
4. 監査等委員会は、前年度の監査計画と実績を比較し、監査時間および報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の会計監査の監査体制並びに監査時間および報酬見積りの算出根拠の妥当性を検証した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項及び同条第3項に定める同意を行っております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の適格性、独立性を阻害する事由の発生等により、適正な監査の遂行が困難であると認められるとき、その他必要がある場合には、監査等委員会が、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

科目	金額
(単位：百万円)	
資産の部	
流動資産	303,956
現金及び預金	41,226
受取手形及び売掛金	158,140
商品及び製品	43,171
仕掛品	21,200
原材料及び貯蔵品	29,371
その他	11,353
貸倒引当金	(-) 505
固定資産	423,145
有形固定資産	330,042
建物及び構築物	87,942
機械装置及び運搬具	139,844
土地	76,059
リース資産	2,175
建設仮勘定	15,217
その他	8,805
無形固定資産	7,414
リース資産	507
のれん	524
その他	6,383
投資その他の資産	85,689
投資有価証券	53,326
長期貸付金	226
退職給付に係る資産	4,359
繰延税金資産	14,516
その他	13,759
貸倒引当金	(-) 497
繰延資産	168
社債発行費	168
資産合計	727,269

科目	金額
(単位：百万円)	
負債の部	
流動負債	199,336
支払手形及び買掛金	92,620
短期借入金	43,484
リース債務	804
未払金	33,192
未払法人税等	4,369
賞与引当金	7,049
受注損失引当金	277
その他	17,541
固定負債	173,486
社債	60,000
長期借入金	84,420
リース債務	2,010
繰延税金負債	1,217
役員退職慰労引当金	586
特別修繕引当金	2,930
事業損失引当金	222
退職給付に係る負債	7,442
資産除去債務	1,916
その他	12,743
負債合計	372,822
純資産の部	
株主資本	332,070
資本金	58,435
資本剰余金	40,300
利益剰余金	245,980
自己株式	(-) 12,645
その他の包括利益累計額	325
その他有価証券評価差額金	1,984
繰延ヘッジ損益	9
為替換算調整勘定	2,122
退職給付に係る調整累計額	(-) 3,790
新株予約権	573
非支配株主持分	21,479
純資産合計	354,447
負債・純資産合計	727,269

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		667,892
売上原価		549,698
売上総利益		118,194
販売費及び一般管理費		84,161
営業利益		34,033
営業外収益		9,906
受取利息	309	
受取配当金	1,140	
持分法による投資利益	2,329	
補助金収入	2,449	
その他	3,679	
営業外費用		8,215
支払利息	971	
損害賠償金	998	
その他	6,246	
経常利益		35,724
特別利益		1,311
固定資産売却益	296	
投資有価証券売却益	1,015	
特別損失		6,671
固定資産処分損	1,124	
減損損失	5,236	
その他	311	
税金等調整前当期純利益		30,364
法人税、住民税及び事業税		9,220
法人税等調整額		(-) 1,562
当期純利益		22,706
非支配株主に帰属する当期純利益		(-) 270
親会社株主に帰属する当期純利益		22,976

計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

科目	金額
(単位：百万円)	
資産の部	
流動資産	126,937
現金及び預金	13,357
受取手形	311
売掛金	56,324
商品及び製品	20,248
仕掛品	6,459
原材料及び貯蔵品	15,439
前払費用	1,063
短期貸付金	5,623
未収入金	7,453
その他	728
貸倒引当金	(-) 71
固定資産	341,017
有形固定資産	182,925
建物	22,256
構築物	38,970
機械及び装置	61,175
車両運搬具	7
工具、器具及び備品	2,021
土地	52,144
リース資産	360
建設仮勘定	5,987
無形固定資産	3,344
ソフトウェア	1,336
その他	2,008
投資その他の資産	154,747
投資有価証券	11,818
関係会社株式	119,020
長期貸付金	6,609
前払年金費用	7,838
繰延税金資産	3,093
その他	13,546
貸倒引当金	(-) 7,179
繰延資産	167
社債発行費	167
資産合計	468,122

科目	金額
(単位：百万円)	
負債の部	
流動負債	143,859
支払手形	118
電子記録債務	7,702
買掛金	35,558
短期借入金	36,609
リース債務	85
未払金	18,661
未払費用	3,792
未払法人税等	1,648
前受金	73
預り金	35,998
前受収益	433
賞与引当金	3,165
その他	12
固定負債	145,705
社債	60,000
長期借入金	74,434
リース債務	307
長期未払費用	6,245
関連事業損失引当金	115
その他	4,602
負債合計	289,564
純資産の部	
株主資本	176,331
資本金	58,434
資本剰余金	39,185
資本準備金	35,637
その他資本剰余金	3,547
利益剰余金	91,053
その他利益剰余金	91,053
配当引当積立金	120
減債積立金	300
固定資産圧縮積立金	4,647
特定災害防止準備金	66
別途積立金	12,000
繰越利益剰余金	73,920
自己株式	(-) 12,342
評価・換算差額等	1,652
その他有価証券評価差額金	1,641
繰延ヘッジ損益	11
新株予約権	573
純資産合計	178,558
負債・純資産合計	468,122

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		282,027
売上原価		233,129
売上総利益		48,897
販売費及び一般管理費		33,952
営業利益		14,945
営業外収益		15,396
受取利息及び配当金	10,587	
補助金収入	2,449	
その他	2,360	
営業外費用		5,879
支払利息	650	
損害賠償金	998	
その他	4,231	
経常利益		24,462
特別利益		1,484
固定資産売却益	214	
投資有価証券売却益	1,013	
関係会社株式売却益	255	
特別損失		6,755
固定資産処分損	841	
関係会社株式評価損	712	
貸倒引当金繰入額	4,564	
その他	636	
税引前当期純利益		19,191
法人税、住民税及び事業税		2,959
法人税等調整額		(-) 801
当期純利益		17,032

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐 木 秀 明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 達 也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲 斐 靖 裕	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、宇部興産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐 木 秀 明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 達 也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲 斐 靖 裕	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、宇部興産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第114期事業年度における取締役の職務執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

(1) 監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況にかかる報告を定期的に受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。

なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査等委員会が定めた「監査等委員会監査等基準」に準拠し、当期の監査等方針、監査等計画等に従い、内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部統制部門等の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社から事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、その業務の状況を調査しました。

(3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各項に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

過年度に判明しました「品質検査における不適切行為」につきましては、監査等委員会は、調査委員会の提言を踏まえた再発防止策等の実施状況を確認・検証しており、引き続きこれらの取り組みが着実に実行されるよう注視してまいります。

なお、内部統制システムの整備・運用状況については、これらの検証結果も踏まえ、更なる強化に向けた継続的な取り組みが行われていることを確認しております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月12日

宇部興産株式会社 監査等委員会

監査等委員（委員長） 落 合 誠 一 ㊟

監査等委員 庄 田 隆 ㊟

監査等委員 山 元 篤 ㊟

- (注1) 監査等委員落合誠一及び監査等委員庄田隆は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であり、監査等委員山元篤は、常勤の社内取締役です。
- (注2) 当社は、2019年6月27日開催の第113回定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。2019年4月1日から移行日までの監査につきましては、旧監査役会が実施した監査内容を引き継いで当事業年度の監査報告としています。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場へのアクセスのご案内

お車ご利用



ANAクラウンプラザホテル宇部の駐車場を無料でご利用いただけます。
なお台数に限りがありますので、満車の場合は他の駐車場をご利用ください。

公共交通機関 ご利用



JR宇部線 宇部新川駅より徒歩約5分
バス停「宇部中央」（宇部市営バスほか）より徒歩約3分
【アクセス関係お問合せ】
電話：0836-31-2111（宇部興産（株） 宇部渉外部）

会場：宇部興産ビル3階大会議場（住所：山口県宇部市相生町8番1号）



宇部興産株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

